

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理推進本部長 村松 淳子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理推進本部長 村松 淳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	26,573,318	28,485,464	53,902,133
経常利益(千円)	2,380,262	2,426,719	4,217,695
四半期(当期)純利益(千円)	1,315,569	1,308,947	2,311,386
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,342,203	3,342,203	3,342,203
発行済株式総数(千株)	18,115	36,230	18,115
純資産額(千円)	13,331,540	15,364,651	14,191,546
総資産額(千円)	41,312,928	42,202,722	41,718,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.12	36.13	68.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.50	5.00	15.00
自己資本比率(%)	32.3	36.4	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,375,053	1,660,151	3,070,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,097	141,994	836,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,100,259	1,289,359	1,288,288
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,772,905	7,151,631	6,922,833

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.57	19.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年3月11日開催の当社取締役会の決議にもとづき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社は本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期的にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおり、主力事業である在宅介護事業に加えて、広くお客様のニーズに応えるため、有料老人ホーム事業、人材開発事業を展開しております。

在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、当第2四半期会計期間末現在、通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護等、在宅介護事業所476ヵ所で介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。また、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な介護保険の申請代行からケアプランの作成等、居宅介護支援サービスも提供しております。

a．通所介護

通所介護（デイサービス）は、朝ご自宅に送迎車でお迎えに伺い、日中をデイサービスセンターでお過ごしいただき、夕方ご自宅までお送りするサービスです。デイサービスセンター到着後、看護職員による血圧、脈拍、体温のチェックを行いお客様の健康状態を把握します。入浴については、スタッフの介助により安全に入浴していただき、心身の緊張をほぐしていただきます。また、お客様お一人おひとりの状態に合わせたお食事の提供を行うほか、在宅生活を支援するため、専門職の配置による生活上の個別性を重視した機能訓練を強化しております。併せてお客様のご希望を取り入れた多彩なレクリエーションや文化活動等を行い、お客様同士のコミュニケーションを深めていただきます。外出の機会が少なくなりがちなお客様が、自宅から外へ出ること社会参加の一步につながり、生きがいを持った在宅での生活支援と、ご家族の介護負担軽減を図ることができます。当社では、当第2四半期会計期間末現在、379ヵ所の事業所においてデイサービスを提供しております。

b．訪問介護

訪問介護は、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、居宅サービス計画に沿った訪問介護計画に基づいてご自宅で生活されるお客様の自立支援を目的として、身体介護・生活援助の2種類に区分された介護サービスを提供いたします。また、日中・夜間を通じて、定期巡回訪問と随時の対応を行う定期巡回訪問介護看護も提供しております。当社では、当第2四半期会計期間末現在、134ヵ所の事業所において訪問介護サービスを提供しております。

c．訪問入浴介護

訪問入浴介護は、自力で入浴できない要介護者等のご自宅に、当社の看護職員・ヘルパー・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを居室内に設置して洗髪や入浴のサービスを行っております。入浴の事前事後には看護職員による健康チェックを行う等、安全管理や健康管理には万全を期しており、寒冷地においてもサービスを実施しております。さらに、感染症や特定疾病を含む様々なケースにも対応できるサービスを行っております。当社の訪問入浴サービスは、マンションのエレベーターや狭い階段でも浴槽の搬入が可能であり、高層階でも対応可能です。また、お客様の入浴ごとに浴槽を洗浄・消毒しており、スタッフによる衛生管理も徹底していますので、感染症の方でも安心して入浴していただくことができます。当社では、当第2四半期会計期間末現在、62ヵ所の事業所において訪問入浴サービスを提供しております。

d．認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、要介護認定を受けた認知症高齢者が、上限9人を1ユニットとして、入浴、排せつ、食事等の生活全般のサポートを受けながら、家庭的な雰囲気の中で共同生活をする介護サービスであります。ご自分で食事や掃除等の生活動作をおこなっていただく「生活リハビリ」を通して、ご自身の存在意義を高めていただきます。お客様が、地域住民との交流の中で自分の住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるようにするため、グループホームでは、原則、同一市町村にお住まいの方のみがサービスを利用することができます。ご家族や地域の方、ボランティアのご協力をいただき、地域の皆様とのつながりを大切にしている地域密着型のサービスです。当社では、当第2四半期会計期間末現在、30ヵ所のグループホームを運営しております。

e. 居宅介護支援

介護サービスを利用するときには、要介護・要支援認定の申請と居宅サービス計画の作成が必要となります。居宅介護支援は、当社の介護支援専門員（ケアマネジャー）が訪問して、お客様・ご家族と相談しながら、お客様のニーズに合わせた最適な居宅サービス計画を作成しております。また、介護サービス事業者等との連絡調整を行います。当社では、当第2四半期会計期間末現在、104カ所の事業所において提供しております。

f. その他

・ 短期入所生活介護

要介護者・要支援者に短期間入所いただき、その施設内において入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練等を行います。

・ 小規模多機能型居宅介護

要介護者の選択に基づき、ご自宅への訪問介護または通所介護や短期間宿泊を組み合わせ、日常生活上のお世話や機能訓練を行います。

・ 福祉用具販売

介護用品の販売を行います。

・ 緊急通報システム

夜間や緊急時に連絡をいただくと、安否確認を含め状況によっては、介護職員がご自宅まで出向き、対応する態勢をとっております。

・ 訪問看護

要介護者・要支援者に対し、居宅に訪問し看護職員等が病気や症状のチェック、医師の指示書による医療処置、医療機器の管理、食事や排せつの介助等を行います。

有料老人ホーム事業について

当社が展開する有料老人ホーム事業「ツクイ・サンシャイン」は、都道府県または政令指定都市、中核市から介護保険の「特定施設入居者生活介護」の事業者指定を受けた介護付有料老人ホームです。この事業は、入居されたお客様に対し、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活相談等日常生活上のお世話を包括的に行います。各施設では、機能訓練指導員を配置し、個別・集団での機能訓練を実施し、心身機能の維持向上に努めております。施設は、これまでの在宅介護の経験に裏づけされた設計により、お客様や介護するスタッフの住空間に対するニーズを反映させた建物となっております。

また、健康に配慮した食事を楽しんで召し上がっていただくために、食材の旨みや風味・栄養を損ないにくく、柔らかく仕上げることができる調理法を取り入れて、自家厨房にて調理し提供しております。

お客様が最期まで当施設で暮らすことを希望される場合は、外部医療機関を含む多職種間の連携とご家族の協力を得て、穏やかで安らぎのある日々を過ごせるようにターミナルケアを行います。当社では、当第2四半期会計期間末現在、24カ所の介護付有料老人ホームを運営しております。

人材開発事業について

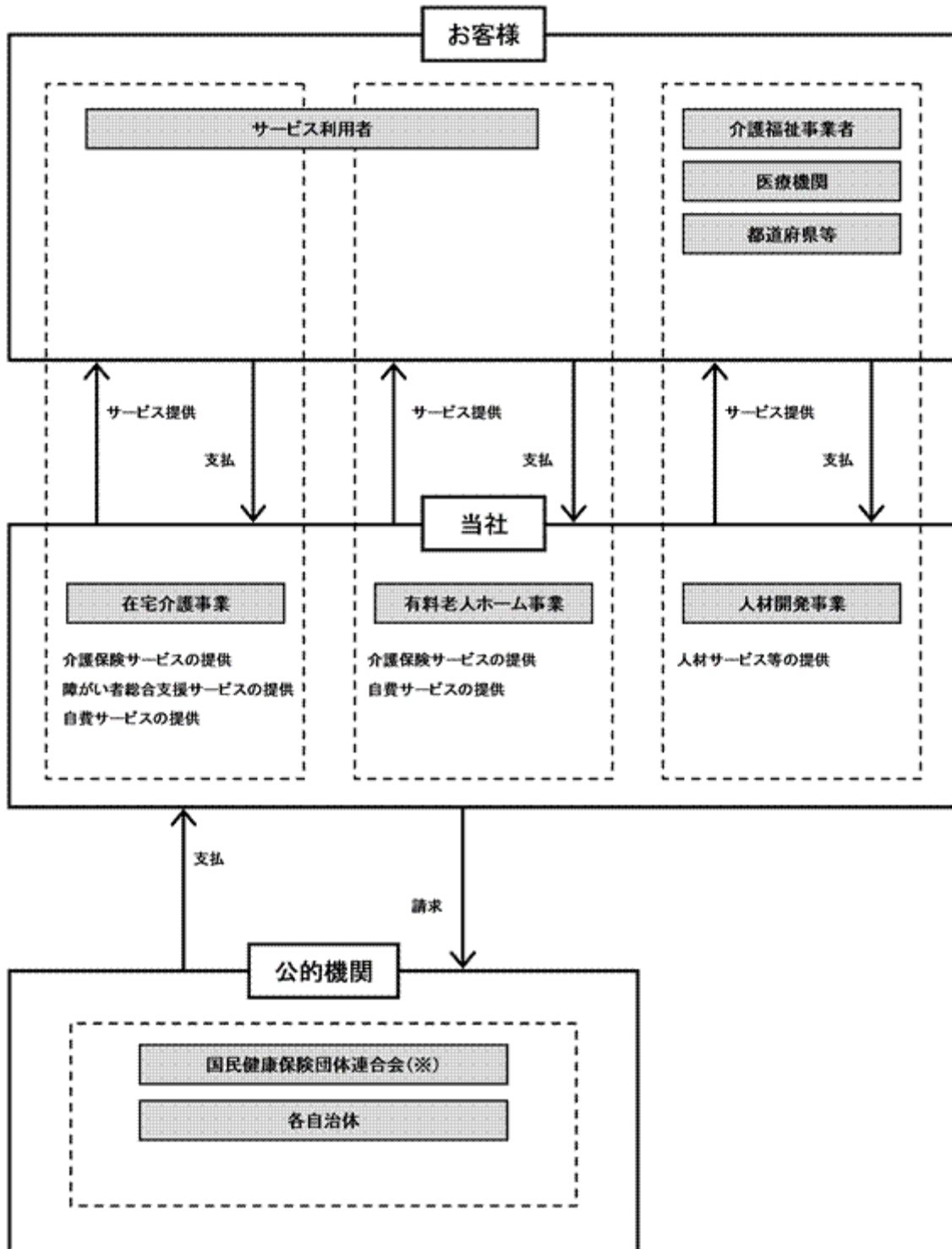
当社は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

当社の人材開発事業は、福祉・医療業界での慢性的な人材不足による需要拡大を見込み、政令指定都市、県庁所在地および大都市を中心として、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設を中心とした福祉施設および民間の有料老人ホームや医療機関を派遣先とした人材派遣・有料職業紹介を行っております。また、各自治体が実施する「現任介護職員等研修支援事業」等についても受託しております。当社では、当第2四半期会計期間末現在、36カ所に出店しております。

また、福祉施設等の従業員向け教育研修サービスを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページの通りであります。

[事業系統図]



国民健康保険団体連合会とは、全国47都道府県にそれぞれ設立されている公法人であり、各保険者から委託された介護報酬の審査支払業務ならびに介護保険サービスの相談・指導・助言および苦情処理業務を行っています。

なお、当社は平成25年10月1日付でサービス付き高齢者向け住宅プロジェクトを新たに立ち上げました。当該プロジェクトは、今後の本格的な高齢社会における高齢者の住居ニーズに応える新しい住まいのあり方を提案していくものであります。当社がこれまで培った介護事業者としての強みを十分活かした、サービス付き高齢者向け住宅の供給を目指してまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益は減益、経常利益は増益、四半期純利益は減益となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	26,573	28,485	+1,912	+7.2%
営業利益 (同率)	2,542 (9.6%)	2,483 (8.7%)	59	2.3%
経常利益 (同率)	2,380 (9.0%)	2,426 (8.5%)	+46	+2.0%
四半期純利益 (同率)	1,315 (5.0%)	1,308 (4.6%)	6	0.5%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	20,760	22,139	+1,379	+6.6%
経常利益 (同率)	2,102 (10.1%)	2,048 (9.3%)	53	2.5%

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいて個別機能訓練の充実や多彩なレクリエーションの提供等、サービスメニューの充実に取り組むとともに、営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。

事業所展開につきましては、デイサービスセンター7カ所の開設を行った結果、当第2四半期会計期間末の事業所数は476カ所(前年同期末454カ所)、デイサービス提供可能事業所数は379カ所(同357カ所)となりました。

その結果、売上高につきましては、デイサービス等の売上が増加したことにより22,139百万円(前年同期比6.6%増)と増収になりました。経常利益につきましては、法改正の地域区分単価見直しに対応して、昨年10月に実施した給与改定に伴う人件費の増加等により2,048百万円(同2.5%減)と減益になりました。

(有料老人ホーム事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,815	4,101	+286	+7.5%
経常利益 (同率)	170 (4.5%)	308 (7.5%)	+137	+81.0%

有料老人ホーム事業は、心身機能維持向上のための機能訓練やお客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア、食事メニューをお客様が選んで召し上がっていただくセレクト食等、サービスの質およびお客様満足度の向上に取り組むとともに、既存施設の入居促進に努めました。

その結果、売上高につきましては、入居者数が増加し4,101百万円(対前年同期比7.5%増)と増収になりました。経常利益につきましては、増収に伴う増益により308百万円(同81.0%増)となりました。

当第2四半期会計期間末現在、24ヵ所(総定員数1,747名)の介護付有料老人ホームを運営しており、前年同期末比で増減はありません。

(人材開発事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,997	2,243	+246	+12.3%
経常利益 (同率)	107 (5.4%)	70 (3.1%)	37	35.1%

人材開発事業は、一般労働者派遣事業を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、売上高につきましては、派遣需要の復調により一般労働者派遣事業が好調に推移し2,243百万円(前年同期比12.3%増)と増収になりました。経常利益につきましては、事業拡大に伴う支店従業員採用により、先行して経費および人件費等が増加したことで70百万円(同35.1%減)と減益になりました。

当第2四半期会計期間末現在、36ヵ所の支店を運営しており、前年同期末比で増減はありません。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社は、中長期的に拡大が予想される介護保険市場において、長期にわたる持続的な成長を目指してまいります。この戦略を推進するために、継続的な事業基盤の拡大と、安定した収益基盤の確保が不可欠であります。そのため、在宅介護事業のうち、特にデイサービスを成長ドライバーに位置づけて同サービスの提供拠点数の拡大と、既存店の利用率の向上を図ってまいります。

一方で、当社の主要な事業である在宅介護事業および有料老人ホーム事業は、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しているため、介護保険制度の改正の影響を受けることとなります。改定の内容次第では当社の業績も影響を受ける可能性がありますので、安定した収益基盤の確保に向けて二つの戦略をとってまいります。

一つめは、主力事業であるデイサービスのサービス内容を強化してまいります。要介護度が高い方の受入可能なハード・ソフト両面の充実を進め、個別機能訓練実施による測定評価等特色ある高品質なサービス提供を行ってまいります。

二つめは、主力の在宅介護事業の成長に伴う事業規模やセグメント損益のバランスを考慮しつつ、有料老人ホーム事業、および人材開発事業を当社の安定した収益基盤となるよう運営してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

本格的な高齢社会を迎え介護関連ビジネス市場が急速に拡大しております。当業界は、他産業に比べて参入障壁が低いことから、多くの事業者が参入し、在宅サービスを中心に競争が激化する等、今後も市場の拡大に伴いこの状態は続くものと予測されます。

こうしたなか当社は、経営目標である「長期にわたる持続的な成長」を目指していくために、積極的な新規事業所の開設や既存事業所の営業力の強化と利益率の改善に取り組むとともに、これまでに培った介護サービスのスキ

ルとノウハウを活かした質の高いサービスを提供し、長く安心して任せていただける介護事業者として成長することが重要と認識しております。

(6) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ228百万円増加し7,151百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,660百万円の増加(前年同期比285百万円収入増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上2,426百万円、減価償却費の計上642百万円等に対し、法人税等の支払額1,130百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の減少(前年同期比38百万円支出増)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入181百万円等に対し、貸付け(建設協力金)による支出228百万円、有形固定資産の取得による支出137百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,289百万円の減少(前年同期比4,389百万円支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出593百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出460百万円、配当金の支払額135百万円等の結果であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,230,400	36,230,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,230,400	36,230,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		36,230,400		3,342,203		3,361,403

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社津久井企画	横浜市港南区大久保 1 - 17 - 6	9,128	25.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	3,140	8.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,397	3.85
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,200	3.31
津久井 督六	横浜市港南区	1,066	2.94
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,013	2.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	890	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	842	2.32
ツクイ従業員持株会	横浜市港南区上大岡西 1 - 6 - 1	839	2.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	710	1.95
計	-	20,226	55.82

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

2. DIAMアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者であるダイアム インターナショナル リミテッド(DIAM International Ltd)から平成25年4月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年4月15日現在で当社株式を次の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割 合(%)
DIAMアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	株式 1,237,500	3.42
ダイアム インターナシ ョナル リミテッド (DIAM International Ltd)	英国 ロンドン市フライデーストリート 1 イーシー4エム 9ジェイエー (One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.)	株式 246,500	0.68

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)から平成25年6月21日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年6月14日現在で当社株式を次の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・カ ンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロス アンゼルス サウスホープ・ストリー ト333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	株式 2,331,800	6.44

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,226,200	362,262	同上
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,230,400	-	-
総株主の議決権	-	362,262	-

(注)自己株式98株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

(注)上記自己保有株式数には、単元未満株式98株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次の通りであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	推進統轄副担当	取締役	在宅介護推進本部統轄担当	高橋 靖宏	平成25年10月1日
取締役	在宅介護推進本部統轄担当	取締役	東日本在宅介護推進本部長	小林 久美子	平成25年10月1日
取締役	サービス付き高齢者向け住宅 プロジェクト統轄担当	取締役	有料老人ホーム推進本部 統轄担当	森野 佳織	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,883,634	8,034,784
売掛金	4,556,572	4,599,076
貯蔵品	26,958	33,362
前払費用	626,173	640,099
繰延税金資産	400,911	414,171
短期貸付金	190,340	195,242
未収入金	1,353,449	1,316,396
その他	120,460	125,961
貸倒引当金	40,000	36,500
流動資産合計	15,118,499	15,322,594
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 1,714,380	¹ 1,674,353
構築物(純額)	¹ 20,116	¹ 19,075
車両運搬具(純額)	¹ 58	¹ 33
工具、器具及び備品(純額)	¹ 98,215	¹ 108,142
土地	729,196	859,913
リース資産(純額)	¹ 17,891,205	¹ 18,064,035
建設仮勘定	374,322	350,708
有形固定資産合計	20,827,495	21,076,262
無形固定資産		
借地権	19,765	19,186
ソフトウェア	284,256	284,741
その他	81,301	9,407
無形固定資産合計	385,323	313,336
投資その他の資産		
投資有価証券	253	280
長期貸付金	2,060,935	2,087,151
破産更生債権等	977	977
長期前払費用	975,294	971,877
長期前払消費税等	486,048	409,109
繰延税金資産	173,035	339,271
敷金及び保証金	1,635,028	1,629,281
その他	63,521	60,179
貸倒引当金	7,642	7,600
投資その他の資産合計	5,387,452	5,490,529
固定資産合計	26,600,271	26,880,127
資産合計	41,718,771	42,202,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,107	5,005
1年内返済予定の長期借入金	1,115,549	923,720
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	737,436	772,915
未払金	3,267,243	3,101,417
未払費用	168,716	156,660
未払法人税等	1,013,699	1,176,665
前受金	195,798	174,575
預り金	628,453	411,167
賞与引当金	562,743	670,265
流動負債合計	7,894,747	7,592,391
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,895,510	1,493,650
長期前受金	577,184	519,642
長期預り保証金	285,203	262,809
リース債務	15,935,945	16,089,029
退職給付引当金	459,509	500,866
資産除去債務	79,124	79,682
固定負債合計	19,632,477	19,245,679
負債合計	27,527,225	26,838,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	7,488,231	8,661,319
自己株式	275	275
株主資本合計	14,191,563	15,364,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	-
評価・換算差額等合計	17	-
純資産合計	14,191,546	15,364,651
負債純資産合計	41,718,771	42,202,722

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,573,318	28,485,464
売上原価	22,212,020	23,795,539
売上総利益	4,361,298	4,689,925
販売費及び一般管理費	¹ 1,818,691	¹ 2,206,437
営業利益	2,542,607	2,483,487
営業外収益		
受取利息	23,104	21,263
助成金収入	32,191	69,228
リース契約変更益	5,418	33,099
その他	20,049	11,600
営業外収益合計	80,763	135,192
営業外費用		
支払利息	200,704	182,675
社債利息	4,310	2,923
株式交付費	18,521	-
貸倒引当金繰入額	6,622	-
その他	12,948	6,361
営業外費用合計	243,108	191,960
経常利益	2,380,262	2,426,719
特別損失		
固定資産除却損	217	664
特別損失合計	217	664
税引前四半期純利益	2,380,044	2,426,054
法人税、住民税及び事業税	1,064,475	1,087,507
法人税等調整額	-	179,505
過年度法人税等	-	209,105
法人税等合計	1,064,475	1,117,107
四半期純利益	1,315,569	1,308,947

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,380,044	2,426,054
減価償却費	572,415	642,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,192	3,542
賞与引当金の増減額(は減少)	135,888	107,521
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,557	41,356
受取利息及び受取配当金	23,108	21,267
支払利息	200,704	182,675
社債利息	4,310	2,923
有形固定資産除却損	217	664
リース契約変更益	5,418	33,099
売上債権の増減額(は増加)	367,212	42,504
未収入金の増減額(は増加)	71,596	37,053
たな卸資産の増減額(は増加)	2,332	6,404
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,863	19,846
仕入債務の増減額(は減少)	85	102
未払金の増減額(は減少)	16,828	146,471
長期前受金の増減額(は減少)	128,910	57,542
長期預り保証金の増減額(は減少)	54,227	23,394
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,725	135,499
その他	16,703	2,949
小計	2,855,026	2,954,286
利息及び配当金の受取額	23,113	21,268
利息の支払額	208,818	185,197
法人税等の支払額	1,294,267	1,130,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,053	1,660,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	120,557	77,648
有形固定資産の取得による支出	87,747	137,246
無形固定資産の取得による支出	145,447	37,178
敷金及び保証金の差入による支出	11,992	7,917
敷金及び保証金の回収による収入	14,557	12,849
貸付けによる支出	165,000	228,000
貸付金の回収による収入	175,462	181,321
その他	3,487	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,097	141,994

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	480,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,666,572	593,689
社債の償還による支出	150,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	397,420	460,359
株式の発行による収入	3,946,780	-
配当金の支払額	112,529	135,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,259	1,289,359
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,372,214	228,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,690	6,922,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,772,905	¹ 7,151,631

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
3,783,599千円	4,334,389千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当・賞与	496,001千円	650,409千円
賞与引当金繰入額	67,727	82,777
租税公課	455,638	495,963
貸倒引当金繰入額	116	3,032

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,772,471千円	8,034,784千円
担保に供している預金	999,566	783,152
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	7,772,905	7,151,631

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,365	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	135,859	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,859	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	181,146	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,760,497	3,815,603	1,997,217	26,573,318
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	20,760,497	3,815,603	1,997,217	26,573,318
セグメント利益	2,102,128	170,267	107,866	2,380,262

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,139,798	4,101,893	2,243,772	28,485,464
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	22,139,798	4,101,893	2,243,772	28,485,464
セグメント利益	2,048,541	308,177	70,000	2,426,719

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円12銭	36円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,315,569	1,308,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,315,569	1,308,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,232	36,229

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年3月11日開催の当社取締役会の決議にもとづき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....181,146千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。